

「人工地震」「窃盗団」繰り返される災害デマ 削除だけでは不十分

有料記事

根岸拓朗 2024年2月24日 6時00分



災害時にみられるデマのパターン 



「外国人の窃盗団がいる」「地震が人工的に起こされた」。大きな災害が起きるたびに、根拠のないデマが口コミやSNSで広まる事態が繰り返されています。

デマを広めないために、どうすればいいのか。日大文理学部の中森広道教授(災害情報論)に聞きました。

——なぜ、災害時にはデマが広がりやすいのでしょうか。

大きく二つの原因が考えられます。人々の潜在的な不安と、情報の不足です。

原因は不安と情報不足

大規模な災害が起きると、被災地の人々は壊れた自宅から離れて過ごさなければならなくなります。はっきり自覚しなくても、「自分の家はどうなるのか」という不安を常に抱え続けることになります。

被災や復旧について知りたいのに、情報が入ってこない。不安と緊張を強いられるなか、情報の需要に供給が追いつかなくなると、何かのきっかけで「誰かが家に入ってきて盗みを働く」などと話をつくりあげてしまう。

こうした情報は1人だけで抱えていると不安が大きく、もやもやします。そこで、「あなたたちは知っているか？」と誰かに伝えて共有することで、安心感を得るほか、「自分の聞いた情報は正しい」と確かめて正当化する。こうして、結果的にデマが広がっていきます。

知っておきたい「パターン」

——デマには、一定のパターンがあるそうですね。

「外国人が何か悪いことをする」というのは、近年の災害で一つのパターンになっています。2011年の東日本大震災、16年の熊本地震、18年の西日本豪雨でも「外国人の窃盗団」に関するデマがみられました。

「また大きな地震が来る」「断水になる」「携帯電話がつながらなくなる」のほか、「この地震は予言されていた」というのもパターン化しています。

過去の具体例を知っていると、拡散を踏みとどまることにつながるでしょう。

——どのような経路で広がっていくのでしょうか。

LINEで拡散した例も

最近の災害では、LINEで広がった例がみられます。18年の北海道胆振（いぶり）東部地震の際の流言をめぐり、胆振地方及び札幌市の住民200人を対象とした調査に私も関わりました。

「〇日〇時ごろに大きな地震が来る」という流言について、LINEが情報源だったと答えた人は46・1%、「あと〇時間で携帯電話が通じなくなる」では45・1%でした。これら二つでは、LINEが口づてやツイッター（当時）を上回り、最も高い結果となりました。

また、「〇日〇時ごろに断水する」という流言では、LINEを挙げたのは35・9%で、口づて（61・5%）に次いで二番目でした。

LINEのグループだと、友人や職場など閉鎖された集団でやりとりをしているため、ロコミの日常会話と同じような感覚だと思います。

LINEのメッセージがXなどに転載され、さらに広がっていくこともあります。

削除に加えて「打ち消し」を

——能登半島地震後、政府はプラットフォーム（PF）事業者に偽情報の投稿の削除などの対応を求めました。削除はどれほど有効なのでしょうか。

XやSNS上の投稿の削除にも一定の効果はあると思いますが、それだけでは十分ではありません。

また、LINEのメッセージなどに内容に偽情報が含まれていたとしても、それに事業者が介入して注意をするような取り組みは、プライバシーや通信の秘密を考えれば現実的ではないでしょう。

必要なのは、情報が間違いだったことをはっきり示す「打ち消し」の発信です。たとえば「また大地震が来る」という情報であれば気象庁が打ち消すなど、その内容に関わる機関や個人が積極的に打ち消しをすべきです。政府やPF事業者任せにせず、打ち消し投稿を増やすことで、混乱を減らせると思います。

原因の一つは情報不足なので、信頼できる情報を増やすことも必要です。ただ、内容によりますが、大きな災害の被災地で生じた流言だと、行政や警察などが事実を確認したり、報道機関が取材してニュースを流したりすることがすぐにできるとは限りません。

このため、平時から個々人のリテラシーを高めておく必要があります。ただ、災害時に起きた流言の内容は一般市民にはあまり知られておらず、行政にも蓄積されていません。私を含めた研究者たちが、近年の事例を調べられるサイトなどをつくることも必要だと考えています。（根岸拓朗）